

株式会社ユーキャン  
代表取締役 品川 泰一

## リカレント教育の強化・促進に向けて

2020年以降の日本が立ち向かうべき様々な課題を乗り越えるために、政府によるリカレント教育への注力は必要不可欠である。より豊かな社会実現には、以下への留意が必要。

1. 平等な補助金制度の実現を。
  - ・現状の制度では、同じ志で資格取得を目指しても学び方によって補助率が異なる。
  - ・学び方による区別はせず、補助金等は同一資格・同率給付を原則として平等を期すべき。
2. より学びたくなる職業訓練給付金の引き上げを。
  - ・現状の一般職業訓練給付金は給付率2割とインセンティブとなりきれていない。
  - ・必要に応じて対象講座を絞るなどして、給付率を5割程度まで引き上げるべき。
3. 給付要件見直しを
  - ・給付要件は、資格講座等の「修了」ではなく、「資格合格」・「スキル習得」に引き上げるべき。
4. 修了者受け皿企業への優遇制度確立を。
  - ・経営の視点からリカレント教育が人材流動性を高める側面を理解した企業支援が必要。
  - ・企業の利益に繋がるよう、教育修了者の採用や処遇改善を支援する制度を導入すべき。
5. 学習者の視点にたった学び方支援を。
  - ・デジタルだけで学びを完結することに不安を感じる学習者の現状がある。
  - ・自分に合った学び方を選べるよう紙とデジタルのバランス良い学習支援を目指すべき。
6. 産官学連携の広い課題であるという認識を。
  - ・大学改革の文脈に狭めて議論をされがちだが、大学だけで解決できる課題ではない。
  - ・民間事業者を巻き込んで、実践に繋がる質の高い学びの場を構築していくべき。
7. オールジャパン視点での価値提供を。
  - ・各事業者・企業が個別最適で考えるのでは大きなうねりに繋がらない確率が高まる。
  - ・教育事業者やEdTech企業が協調・競合できる、横断的研究開発機関を整備すべき。

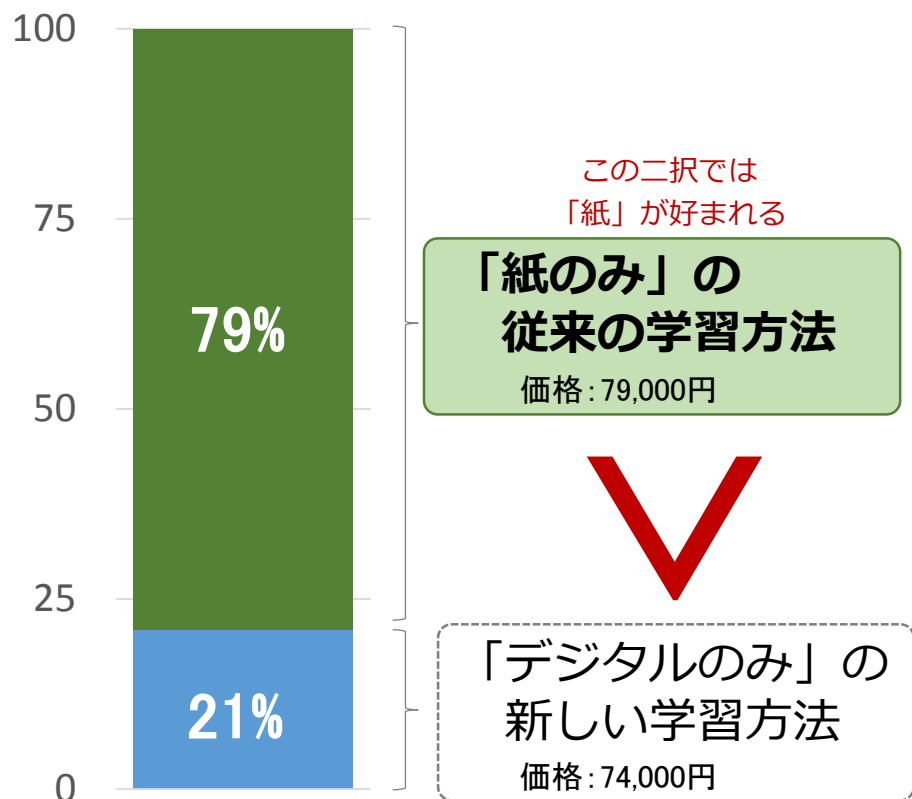
以上

# 学び手はどのような「教材」を求めているのか？

## 紙＋デジタル教材 > 紙教材のみ > デジタル教材のみ

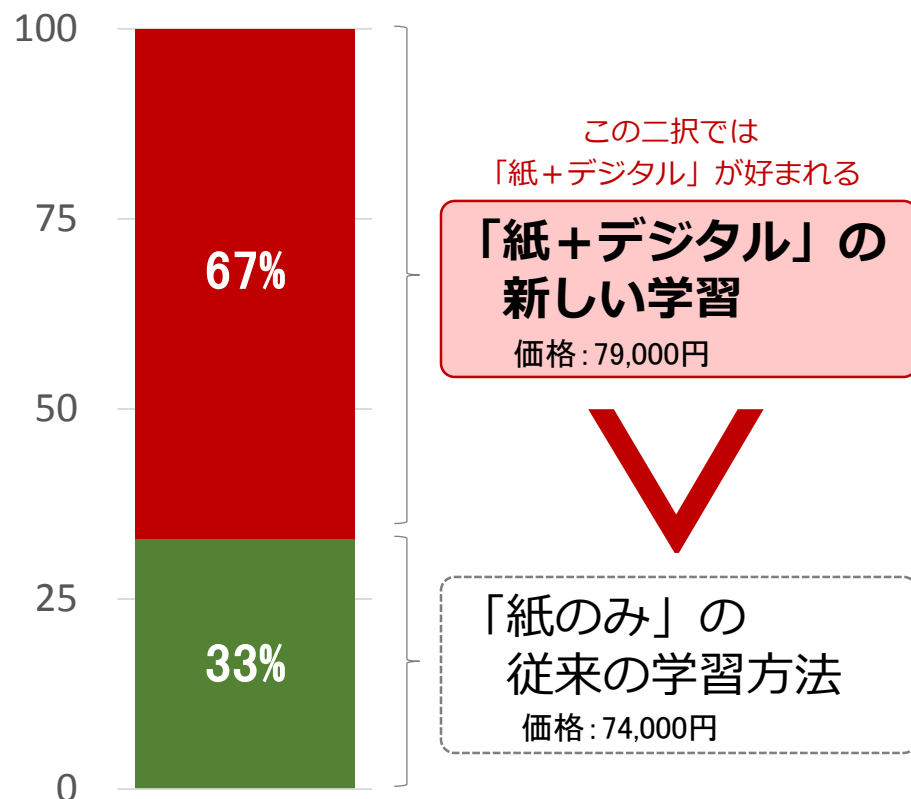
学習教材は「紙＋デジタル」が好まれる可能性が高く、事業者側は学びたい時に学びたい方法を選べる「選択肢」を提供していく必要がある。

「紙 vs. デジタル」では  
どちらの教材を選ぶか？



2017年10月までの弊社「社労士講座」実績値より

「紙 vs. 紙＋デジタル」では  
どちらの教材を選ぶか？



2017年12月以降の弊社「社労士講座」実績値より